

# ティーチング・ポートフォリオ

健康科学大学 健康科学部 リハビリテーション学科

助教 浅野 克俊

## 1. 教育の責任

本邦における超高齢化社会は健康の在り方の変革を及ぼし、病気や障害のみに焦点をあてるのではなく、並列して生活の質・健康寿命などの重要性も示唆されるようになった。また、地域包括ケアシステムの推進など、本邦の抱える問題に対して新たな地域づくりの在り方が問われている。そのため、住み慣れた地域ですべての人がいきいきと生活できる様に関わることが重要な課題となる。作業療法士は人々の健康と幸福を促進するために各個人で目的や価値を持った生活行為を対象に治療を行う。また、地域作業療法は地域在住の対象者に対し国際生活機能分類（ICF）を用いて多角的な視点でより良い在宅生活に出来るよう関わることから、昨今の本邦における施策において担う役割は大きい。よって、地域作業療法を中心とした教育の責任は大きく、変革していく施策等に対応するため、常に必要な知識や技術を積み重ねていく必要性を感じている。

私は健康科学部の作業療法学科の教員として、作業療法学科の専門科目を中心に担当している。過去2年間の担当と授業科目は以下のとおりである。各授業のシラバスは健康科学大学のホームページ上で公開されている。主要な担当科目は、地域作業療法や身体障害に関する作業療法の専門科目となっている。そのほか、作業療法全般の演習、実習科目および職業関連活動に関する科目を担当している。

### 2021 年度

科目名	時期		受講者
地域作業療法学	3年後期	必修	38名
運動学実習	2年後期	必修	39名
職業関連活動学	3年後期	必修	38名
義肢装具学	2年後期	必修	39名
義肢装具学演習	3年後期	必修	38名
身体障害作業療法治療学演習	2年前期	必修	39名
身体障害作業療法評価学演習	3年前期	必修	38名

### 2022 年度

科目名	時期		受講者
地域作業療法学	3年前期	必修	41名

地域生活支援学	3 年前期	必修または選択	40 名
職業関連活動学	3 年前期	必修	5 名
生活環境学演習	3 年前期	必修	5 名
身体作業療法評価学演習	2 年前期	必修	28 名
運動学実習	2 年後期	必修	28 名

#### ・授業外活動

本学での授業の他に、以下のような活動をしている。

- 1) 厚生労働省指定臨床実習指導者講習会 世話人兼講師
- 2) 富士東部地域リハビリテーションネットワーク情報交換会 オブザーバー

1)の活動は臨床実習教育の在り方を抜本的に見直すため厚生労働省の委託を受け山梨県で実施している講習会である。そこで世話人兼講師として活動していることで臨床実習における学生教育はより新しく、適切な教育へと繋がる。また、臨床の指導者の方との交流や意見交換等にて実習等の教育連携を図っている。この講習会で世話人兼講師を行うことで学生が臨地実習を行うにあたり、指導者が適切な教育を提供できる様指導の適切な在り方を幅広く普及することができる。

2)の活動は山梨県富士東部圏域の保健所が主催で開催している情報交換会であり、該当区域の地域リハビリテーションの質の改善に向け意見交換会や研修会を企画している。オブザーバーとして地域作業療法の知識を提供し地域還元への一助としている。臨床にいるリハビリテーション関連職や保健所等公的機関の職員と意見交換を行うことで、新しい地域づくりの在り方や臨床との繋がりを含めた地域作業療法学の教育への発展に寄与している。

## 2. 教育の理念・目的

本学は、様々な総合的問題に立ち向かうことができる問題解決力を備えた人材」を養成するため、「豊かな人間力」、「専門的な知識・技術力」、「開かれた共創力」の三つの教育目標を掲げている。

作業療法教育において専門的な知識・技術力の習得だけでなく、地域に貢献できる人材を養成することを教育の中心に据えている

・専門的な知識や技術力を活かし、知識地域貢献ができる

地域作業療法は特に多職種との連携が求められる。作業療法の専門的な知識を活用し地域包括ケアシステムの推進に応じて住みやすい地域づくりを担う人材を養成することを理念としている。そのために、講義や演習等の大学で行う教育以外にも地域の公

民館活動や一般介護予防事業など学生と共に参加し、専門的な知識や技術を用い地域の健康を主体的に考えられる教育方法を取り入れている。

- ・ 作業療法のプロフェッショナリズムが習得できる様心がけている

医療専門職として患者・社会からの信頼を維持するために医療者が保つべき資質・能力・価値観・態度を習得できる様心がけている。担当している臨床実習前のオリエンテーションでは一般社会スキルや医療人としての心構えを教え、また、学生の社会生活における相談も受けている。その際には他者との協調、思いやり等豊かな人間力も養うよう意識し教育にあたっている。

### 3. 教育の方法

- ・ 問題解決型授業

地域生活支援学では富士河口湖町の健康について調べ、課題に対し解決するための保険的事業案（一般介護予防事業など）をグループで検討し発表している。この授業は理学療法コース、作業療法コースの複数領域の学生で構成されているため、各専門領域で協働しあい多角的な視点で介護予防事業案が発表されている。グループによっては事業で用いる富士河口湖町の資源を体験し聞き取りなど課外教育も実施している。

- ・ 臨床に即した実践的授業

専門知識・技術を講義にて教育する際は必ず臨床事例を交え、学んだ知識がどう活かされているのかを教育するなどイメージの定着化を心がけている。

### 4. 教育の成果・評価

FD 委員会によって実施されている授業評価アンケートを活用して、授業内容の反省点を振り返り、改善に活かすことができる。また、実際の授業内容についても、項目毎に分析を行い、コメントの内容とともに、次年度のシラバスや授業内容に活かしている

- ・ 地域作業療法学

講義では事例を多めに取り入れイメージを定着化させたことから「地域作業療法の興味が沸いた」などの肯定的な意見が多く聞かれた。一方で制度や法律などの講義では「単に覚えることが多く大変である」との意見があった。制度や法律等の知識は学生にとって身近に感じないことも多く教育の工夫が今後必要であると考ええる。

- ・ 地域生活支援学

グループワークにて富士河口湖町の健康寿命を伸ばす事業案を検討する授業を行っている。講義形式より主体的に学習している姿勢が明らかに多く、「地域づくりの大切さを楽しく学べた」との意見が聞かれた。グループワークであったことから一部では役割や作業量に偏りが生じ不公平感を訴えた学生もいた。

## 5. 今後の目標

短期目標：講義中心の授業から主体的に学ぶ教育機会の提供をしていく

授業評価や学生からの意見から、学生は主体的に学び、学習を受け入れることが成長の大きな要因になると考える。講義中心の教育では受け身であり前向きに学習する姿勢は少ない。特に専門科目は結晶化された知識を活用し専門分野に活かす過程であり、その知識の統合や活用は学生が主体的に使用することを体験し定着していく。よって、臨床をイメージした実践的な授業を講義中心ではなく体験を意識した授業展開を検討していく。

長期目標：地域に還元できる人材の養成

作業療法士として地域に貢献でき、また本邦における健康課題に主体的に立ち向かえる人材を養成できる様、専門知識のみならず作業療法のプロフェッショナリズムをいち作業療法士であり教員として模範的な姿勢を見せていく。